

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	上水道及び簡易水道	コード	作成者	役職	水道課長
		01-01-09	金井 和字	氏名	金井 和字
				電話	0869-66-9792
このシート作成に要した時間					6.0 時間

この施策のアピールポイント	豊富な水源から 清浄でおいしい水を 安定してお届けしています
---------------	--------------------------------

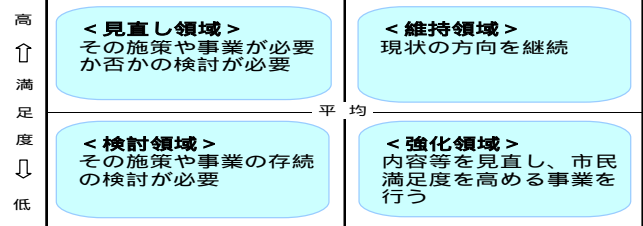
この施策の平成24年度の施政方針	<p>【上水道及び簡易水道について】</p> <p>次に、上水道及び簡易水道についてありますが、人口減や経済活動の低迷など給水需要の先行きに不安を抱え厳しい経営状況が予測されています。しかし、平成23年の東日本大震災では、水道の社会基盤としての重要性が再認識されたところであり、将来にわたって安全・安心な水を安定供給するという使命を果たすため、経営感覚を持ちながら備前市水道ビジョンを推進していかなければならないと考えております。</p> <p>それらを踏まえ24年度の水道事業は、引続き整備計画に基づく坂根配水池の築造工事や市内企業の拡張に呼応した配水設備の改良を行うとともに、経費抑制を考慮しつつ既存施設の適切な維持管理に努め、外部委託の検討などを行ってまいります。</p> <p>同様に、簡易水道事業、飲料水供給施設についてもライフラインとして施設の適切な管理運営を図り、安全でおいしい水の安定供給に努めます。なお、高田並びに三国東部簡易水道は、26年3月を目途に上水道事業との経営統合を進めてまいります。</p>
------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

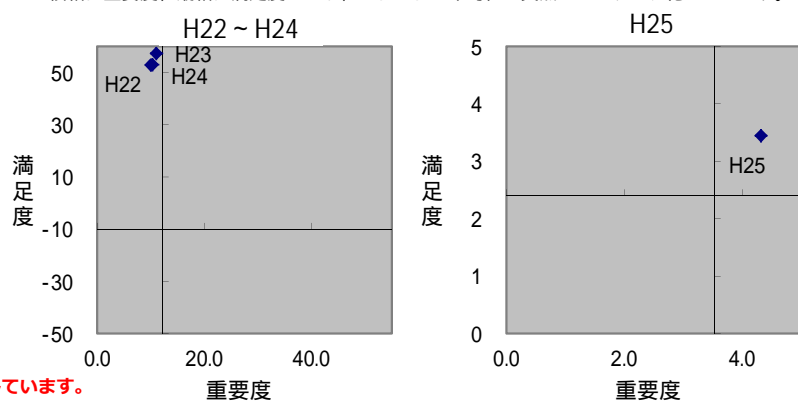
政策の体系	基本目標（大項目）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策（中項目）	安全で快適に暮らせるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	水道水は、市民の日常生活、地域の産業経済活動において欠くことのできないものです。安全で安定した水供給のため、厳格な水質管理と施設の計画的な整備更新により、広範囲な水道網の適切な維持管理の上で、生活環境の改善と公衆衛生の向上を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	給水区域内の人口減少、利用者の節水意識の浸透などにより、水需要は減少の影響から、経営面では平成18、19年と2年連続の赤字決算となったこと、また、合併後の料金の不均一を是正するため、平成20年に水道料金の改定をさせていただきました。現在、水の安定供給継続のため、収益増に直結しない投資ではありますが、長期的な視野に基づく整備計画により、老朽施設の更新、施設の耐震化等の施設全体の整備を進めています。健全な事業運営を行うためには、施設整備も重要ですが、徹底した施設整備コストの縮減を図り、経営の効率化に努めなければなりません。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の計画的な整備（経営状況に見合った整備計画の再検討）</li> <li>簡易水道の統合、飲料水供給施設・簡易給水施設の見直し</li> <li>震災・災害に対する施設整備と非常時給水体制の整備</li> <li>環境対策と水の安定供給</li> <li>水質管理の徹底</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度 (%)	10.0	11.0	10.3	4.3
満足度 (%)	52.9	57.3	53.1	3.5



横軸に重要度、縦軸に満足度ととり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



※H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度、満足度ともに平均を上回っておりますが、引き続きお客様サービスの向上を目指し、また、ライフラインとして「蛇口をひねれば水が出る」という状態が当たり前であるよう努力してまいります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H22	H23			H24	H25
年間有収率	目標	%	92.0	92.0	92.0	年間の料金徴収の対象となった量(有収水量)の配水量に 対する割合 (%) 【(有収水量÷配水量) × 100】	H25	92.0
	実績	%	87.7	87.9	86.0		H28	95.0
	達成率	%	95.3	95.5	93.5		-	-
	ベンチマーク		83.4	83.1	-		-	-
水道料金収納率 (現年分)	目標	%	98.85	98.85	98.85	年間の料金収納額の料金徴収確定額に対する割合 (%) 【年間料金収納額÷年間料金徴収確定額×100】	H25	98.85
	実績	%	98.33	98.57	98.55		H28	99.00
	達成率	%	99.5	99.7	99.7		-	-
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
販売利益率	目標	%	6.0	6.0	6.0	1m3当たりの供給単価に対する給水原価の割合 (%) 目標値 6 %はH20年度の料金改定時の割合 【(供給単価÷給水原価×100-1)】	H25	5.0
	実績	%	12.1	12.3	4.9		H28	3.0
	達成率	%	201.7	205.0	81.7		-	-
	ベンチマーク		1.7	△1.2	-		-	-
経常収支比率	目標	%	110.0	110.0	110.0	経常収益の経常費用に対する割合 (%) 100%以上であることが望ましい 【[(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用)] × 100】	H25	110.0
	実績	%	116.1	116.7	111.3		H28	110.0
	達成率	%	105.5	106.1	101.2		-	-
	ベンチマーク		111.3	108.3	-		-	-

ベンチマークの水道事業経営指標(類似団体平均)の数値は、1年遅れで公表されています。

目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
商工観光課 企業誘致係	新規企業の誘致・市内企業の拡張に係る情報収集	水需要の増大が図れる。 ただし、送配水管の改良などの投資や工業用的な料金体系又は大口需要者への優遇措置の検討が必要となる場合もある。
農林水産課 吉永・日生総合支所	飲料水供給施設・簡易給水施設管理運営事業	水道法適用対象でなく上水道事業との一体管理では無駄が多い。 農山村振興事業として地域居住者への行政サービスについて一体的に検討することで効率的な運営ができる。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 < 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	3	上水道事業は、地方公営企業法のもと独立採算制の運営であり、年間有収率を90%台に向上させることで、無効水量を減少させ、動力費の低減など効率的運営に繋がられる。				
2 < 事業構成の適当性 > 手段は最適か?	3	水道は、ライフラインとして欠くことのできないものであるが、採算ベースにない簡易給水事業は、小規模集落への給水方法を含めた行政サービスとして見直しが必要である。				
3 < 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	安定供給の維持と有収率の向上に取り組んでいるものの、効果が出ない。水需要の伸びは事業所に期待しなければならず、新たな需要開拓が厳しい状況であることに変わりない。				
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		送水地域別の有収率調査などチェックにより漏水の早期発見に向けたブロック重点漏水調査を考えたい。施設整備(老朽化施設の更新等)は、今後の需要や施設の耐用度を検証し、新たな実施計画を立てる。施設の耐震化については、基幹管路の位置付けを行い、計画の策定を進める。業務委託によるサービス向上と経費削減の両立を検討する。				
翌年度(H26年度)の取組目標		水需要の逓減が続き厳しい経営状況が予測される中、水道水の安定供給のため長期的視野に基づき策定された施設整備計画を経営規模に見合った形で実施することで、適正な水道料金を維持しながら健全な水道事業経営に努めていく。				
二次評価者コメント		水道水の安定供給のため実施している水道施設の更新整備は、施設の耐用度、今後の水需要等を勘案し、適正規模の施設整備とするなど、健全な経営状況に配慮しながら進められた。また、更なる経営の効率化、コスト削減に向けた改革をすすめられた。				
役職 氏名	上下水道部長 堀 俊策	基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>				

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	上水道管理運営事業	水道施設維持管理運営事業	単市	99,589	39,050	4.78	97,391	44,442	5.57	124,435	51,200	6.07	135,834	
		水道施設建設事業	単市	211,848	4,898	0.50	330,683	3,253	0.35	238,673	6,805	0.75	659,084	
		水道施設改良事業	単市	190,817	27,709	3.54	124,169	19,624	2.65	298,221	18,618	2.68	231,308	
		水道事業審議会運営事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	106	0.01	195	
		水道事業計画事業	単市	0	488	0.05	0	101	0.01	0	0	0.00	0	
		企業債管理事業	内部管理	103,941	1,583	0.16	135,184	1,626	0.16	167,652	636	0.06	108,399	
		日本水道協会会費	内部管理	159	0	0.00	155	0	0.00	157	0	0.00	157	
		日本水道協会中国四国地方支部会費	内部管理	64	0	0.00	62	0	0.00	63	0	0.00	63	
		日本水道協会岡山県支部会費	内部管理	72	0	0.00	26	0	0.00	25	0	0.00	26	
	岡山県電力協議会会費	単市	17	0	0.00								* H22終了	
2	水質管理事業	水質管理事業	単市	6,330	5,881	0.60	6,364	3,640	0.36	6,282	3,093	0.31	7,002	
3	水道料金賦課徴収事業	水道料金賦課徴収事業	単市	28,591	37,956	4.64	32,049	35,359	4.39	29,030	31,495	4.07	36,820	
4	簡易水道事業管理運営事業	簡易水道事業管理運営事業	単市	24,512	4,536	0.48	26,781	3,564	0.38	23,163	3,012	0.33	27,244	
5	飲料水供給施設管理運営事業	飲料水供給施設管理運営事業	単市	7,334	3,613	0.38	8,592	3,006	0.31	11,173	2,134	0.22	13,084	
6	簡易給水施設管理運営事業	簡易給水施設管理運営事業	単市	7,043	3,709	0.39	5,316	1,728	0.18	8,024	2,496	0.26	5,535	

⑥ 施策成果指標

算出データ

年間有収率	H20	H21	H22	H23	H24
a 有収水量 m3	5,631,702	5,447,933	5,511,271	5,547,567	5,407,799
b 配水量 m3	6,339,023	6,184,558	6,285,473	6,315,069	6,284,942
a ÷ b %	88.84%	88.09%	87.68%	87.85%	86.04%

収納率	H20	H21	H22	H23	H24
a 料金収納額	729,351,237	694,489,589	703,988,435	710,361,691	697,107,138
b 料金徴収確定額	739,109,012	706,697,774	715,935,989	720,684,256	707,380,890
a ÷ b %	98.68%	98.27%	98.33%	98.57%	98.55%

販売利益率	H20	H21	H22	H23	H24
a 供給単価 円	147.02	147.02	147.06	147.41	147.58
b 給水原価 円	138.68	134.94	131.15	131.32	140.64
a ÷ b-1 %	6.0%	9.0%	12.1%	12.3%	4.9%

経常収支比率	H20	H21	H22	H23	H24
a 営業収益	859,338,466	828,808,217	834,436,015	845,729,464	844,536,789
b 営業外収益	12,087,491	5,497,780	5,282,390	4,600,722	2,551,646
c 営業費用	738,325,981	695,304,639	683,536,291	690,555,214	722,947,044
d 営業外費用	43,886,320	40,313,571	39,737,965	38,281,306	37,847,901
(a+b) ÷ (c+d)	111.41%	113.42%	116.10%	116.67%	111.34%

水道事業経営指標 (類似団体平均)

類型区分 d5

水源別区分 その他 (ダム 受水 表流水)  
給水人口別区分 3万人以上5万人未満  
有収水量密度別区分 全国平均未満

経営指標 類型区分 d5

販売利益率	H20	H21	H22	H23	H24
供給単価 円	157.77	159.97	156.22	157.39	
給水原価 円	158.93	159.27	153.58	159.35	
a ÷ b-1 %	-0.7%	0.4%	1.7%	-1.2%	#DIV/0!

経常収支比率	H20	H21	H22	H23	H24
類型区分 d5	110.17%	109.84%	111.29%	108.25%	

H24の評価まで給水量を使用したが、H25からは08水源開発と水利用の指標へ転用した (水需要見込みに対する実績値で見込みの正当性を検証するため)

新指標として、給水原価と供給単価による販売利益率に変更する (決算監査意見書にも掲載されている)

この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度
			104,517,631	129,423	15.52	766,772	116,343	14.36	906,898	119,595	14.76	1,224,751